

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	61,961	61,915	125,802
経常利益	(百万円)	4,957	3,715	9,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,077	2,814	9,707
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,673	1,415	5,513
純資産額	(百万円)	106,095	108,009	107,349
総資産額	(百万円)	154,212	148,070	151,773
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	283.92	195.56	675.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	70.5	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,016	4,446	8,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,935	3,702	2,408
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,935	1,161	10,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,112	10,905	11,395

回次		第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	121.11	61.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は619億15百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益は26億90百万円（前年同期比29.2%減少）、経常利益は37億15百万円（前年同期比25.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億14百万円（前年同期比31.0%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### （工業機材）

国内では、主要顧客である自動車部品、鉄鋼、ベアリング及び電子半導体業界の生産が低下し、売上げは微減となりました。海外では、欧米や東南アジアで自動車及びベアリング業界の減産や在庫調整の影響を受けて減少しました。中国は鉄鋼分野の生産が高水準で推移し堅調であったものの、海外全体では減少となりました。オフセット砥石などの汎用砥石も、国内及びアジア向けが低迷し、売上げが減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、297億23百万円（前年同期比4.4%減少）、営業利益は3億23百万円（前年同期比68.9%減少）となりました。

#### （セラミック・マテリアル）

電子ペーストは、国内の車載向け積層セラミックコンデンサ用が堅調に推移しましたが、海外はスマートフォン等の減産の影響を受けて大きく落ち込みました。電子部品材料は自動車、高速通信インフラ用が増加しました。石膏は東南アジアの衛生陶器用が増加したほか、セラミックコアはガスタービン用が堅調に推移しました。蛍光表示管は北米で主要顧客の在庫調整により減少しました。厚膜回路基板と触媒担体は大きく減少し、セラミック原料は低調に推移しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、160億61百万円（前年同期比7.3%減少）、営業利益は12億66百万円（前年同期比39.0%減少）となりました。

#### （エンジニアリング）

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野で設備投資が活発に行われたことにより売上げは伸長しました。混合攪拌装置は、食品・製紙業界向けが増加しました。濾過装置は、ベアリングや工作機械向けの落ち込みにより、売上げは減少しました。超硬丸鋸切断機は国内向けが低調に推移したため、売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、122億47百万円（前年同期比26.8%増加）、営業利益は14億84百万円（前年同期比24.6%増加）となりました。

#### （食器）

国内市場は、百貨店業界は厳しい状況が続いておりますが、ホテル・レストラン向けが堅調に推移したことから、売上げは増加しました。海外市場は、米国では主要顧客の在庫調整の影響を受けて減少し、欧州・アジアはエアライン向けが低迷したことに加え、スリランカでは4月に発生したテロ事件の影響を受け、売上げは減少しました。その結果、食器事業の売上高は、38億83百万円（前年同期比0.4%減少）、3億83百万円の営業損失となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ37億2百万円減少し、1,480億70百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことから、前連結会計年度末に比べ43億62百万円減少し、400億61百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ6億59百万円増加し、1,080億9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、109億5百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは7億44百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ34億29百万円増加し、44億46百万円となりました。これは主に仕入債務が31億66百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益を37億39百万円計上したこと及び売上債権が36億98百万円減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億66百万円増加し、37億2百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により34億23百万円支出したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ27億73百万円減少し、11億61百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により2億27百万円減少したこと及び配当金の支払額が7億30百万円あったことによるものです。

## (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億96百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

2019年9月30日現在、短期借入金の残高は32億35百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は12億45百万円であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,842	-	15,632	-	18,810

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,291	8.81
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,041	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	791	5.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	569	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	564	3.85
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	520	3.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	384	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	364	2.49
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	273	1.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	255	1.75
計	-	6,058	41.35

(注) ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株941株が含まれております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,800	145,497	-
単元未満株式	普通株式 101,349	-	-
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	145,497	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式241,800株(議決権2,418個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式273,801株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式941株を差し引いて算出した結果生じたものであります。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株、役員報酬B I P信託が保有する当社株式62株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式41株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株がそれぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	190,800	-	190,800	1.29
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	900	900	0.01
計	-	190,800	900	191,700	1.29

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75947口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,076	13,762
受取手形及び売掛金	31,156	27,613
電子記録債権	4,325	4,124
商品及び製品	9,409	10,249
仕掛品	6,536	5,902
原材料及び貯蔵品	5,503	5,474
その他	1,684	1,834
貸倒引当金	21	38
流動資産合計	72,671	68,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,894	16,611
その他(純額)	24,695	26,561
有形固定資産合計	41,590	43,172
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	31,979
退職給付に係る資産	1,759	1,678
その他	1,342	1,258
貸倒引当金	116	121
投資その他の資産合計	36,323	34,794
固定資産合計	79,101	79,146
資産合計	151,773	148,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,250	11,204
電子記録債務	8,622	7,486
短期借入金	3,456	3,235
1年内返済予定の長期借入金	348	324
未払法人税等	1,526	925
賞与引当金	1,619	1,612
設備関係支払手形	569	1,042
営業外電子記録債務	577	485
その他	5,049	4,970
流動負債合計	35,018	31,288
固定負債		
長期借入金	975	920
引当金	512	462
退職給付に係る負債	1,795	1,795
その他	6,122	5,593
固定負債合計	9,405	8,772
負債合計	44,424	40,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,751	18,849
利益剰余金	60,800	62,884
自己株式	1,190	1,214
株主資本合計	93,994	96,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	10,800
為替換算調整勘定	3,198	3,387
退職給付に係る調整累計額	913	836
その他の包括利益累計額合計	9,753	8,249
非支配株主持分	3,602	3,607
純資産合計	107,349	108,009
負債純資産合計	151,773	148,070

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	61,961	61,915
売上原価	45,052	45,833
売上総利益	16,908	16,081
販売費及び一般管理費		
販売費	8,981	9,114
一般管理費	4,126	4,276
販売費及び一般管理費合計	13,108	13,391
営業利益	3,800	2,690
営業外収益		
受取利息	58	67
受取配当金	366	428
受取賃貸料	213	220
為替差益	84	-
持分法による投資利益	458	406
その他	113	108
営業外収益合計	1,294	1,231
営業外費用		
支払利息	19	11
為替差損	-	75
固定資産賃貸費用	74	79
その他	43	40
営業外費用合計	137	207
経常利益	4,957	3,715
特別利益		
固定資産売却益	152	3
段階取得に係る差益	49	-
P C B処理費用戻入益	-	68
その他	4	-
特別利益合計	206	72
特別損失		
固定資産処分損	70	42
その他	12	4
特別損失合計	83	47
税金等調整前四半期純利益	5,080	3,739
法人税、住民税及び事業税	936	762
法人税等調整額	38	88
法人税等合計	898	850
四半期純利益	4,181	2,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,077	2,814

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,181	2,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	1,239
為替換算調整勘定	622	163
退職給付に係る調整額	48	78
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	507	1,473
四半期包括利益	3,673	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,640	1,310
非支配株主に係る四半期包括利益	33	105

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,080	3,739
減価償却費	1,978	2,157
段階取得に係る差損益(は益)	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	23
退職給付に係る負債及び資産の増減額	2	40
引当金の増減額(は減少)	35	49
受取利息及び受取配当金	424	495
支払利息	19	11
持分法による投資損益(は益)	458	406
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	81	38
売上債権の増減額(は増加)	1,267	3,698
たな卸資産の増減額(は増加)	364	237
仕入債務の増減額(は減少)	903	3,166
その他	59	223
小計	3,443	5,497
利息及び配当金の受取額	424	495
利息の支払額	19	11
法人税等の支払額	2,832	1,535
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,016</b>	<b>4,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,668	3,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	190	19
投資有価証券の取得による支出	12	13
投資有価証券の売却による収入	27	0
貸付けによる支出	102	31
貸付金の回収による収入	45	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17	-
定期預金の預入による支出	1,451	1,872
定期預金の払戻による収入	1,490	1,657
その他	436	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,935</b>	<b>3,702</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	134	227
長期借入金の返済による支出	3,146	78
自己株式の売却による収入	0	243
自己株式の取得による支出	9	245
配当金の支払額	584	730
その他	61	123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,935</b>	<b>1,161</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,974	489
現金及び現金同等物の期首残高	16,087	11,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,112	10,905

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造材料費	335百万円	336百万円
役員報酬及び従業員給料	4,537	4,593
退職給付費用	254	220
減価償却費	551	609
賞与引当金繰入額	624	645
役員退職慰労引当金繰入額	23	29
役員株式給付引当金繰入額	62	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,698百万円	13,762百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,585	2,857
現金及び現金同等物	10,112	10,905

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	584	40.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金10百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	584	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金9百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	730	50.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金11百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	732	50.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金12百万円を含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	31,080	17,323	9,659	3,897	61,961
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,038	2,076	1,191	505	3,800

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機材」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間に日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、のれんを52百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,723	16,061	12,247	3,883	61,915
セグメント利益 又はセグメント損失( )	323	1,266	1,484	383	2,690

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	283.92円	195.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	4,077	2,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	4,077	2,814
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,361	14,390

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間245千株、当第2四半期連結累計期間248千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (剰余金の配当)

2019年11月7日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 732百万円

1株当たり配当額 50.00円

基準日 2019年9月30日

効力発生日 2019年12月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金12百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。